

1. はじめに

<これまで>

- デフレからの脱却に向け、何よりも「需要不足」の解消が重要
- ⇒ 第一の矢（大胆な金融政策）、第二の矢（機動的な財政政策）、第三の矢（岩盤規制改革）

<着実に回り始める「好循環」>

- 「企業収益：過去最高水準」と「雇用拡大」
- ⇒ 政労使を通じた「賃金上昇」 ⇒ 「消費：持ち直しの兆し」
- しかし、「投資：伸び悩み」 ※製造業の設備年齢は20年間で11年→16年に高齢化

<揺るぎない「好循環」へ>

- 労働需給は更にタイト化、GDP ギャップも急速に縮小
- ⇒ デフレ脱却が現実のものへ
- 人口減少社会による生産年齢人口の制約
- ⇒ 消費が拡大しても、供給制約が新たな課題
- ⇒ 成長には、生産性の向上が不可欠

民間投資が生産性向上の最大のカギ：「今こそが行動の時」

2. 改訂 2015 の基本的考え方

<アベノミクス第2ステージ>

1. 未来投資による生産性革命

人員削減や単なる能力増強ではない、「投資の拡大」と「イノベーションの創出」による「付加価値の向上」を徹底的に後押し

2. ローカルアベノミクスの推進

<鍵となる施策>

1. 未来投資による生産性革命

(1) 「稼ぐ力」を高める企業行動（≒前向投資）を引き出す

i) 「攻め」のコーポレートガバナンスの更なる強化

- ・企業と投資家の建設的な対話の促進（株主への情報開示の促進）
- ・成長志向の法人税改革
- ・民間投資促進に向けた官民対話

ii) イノベーション・ベンチャーの創出

- ・「ベンチャー・チャレンジ 2020」の推進
 - －米・西海岸レベルの国際的拠点形成（特定研究大学、卓越大学院）
 - －シリコンバレーと日本の架け橋プロジェクト、エコシステムの形成
- ・イノベーション・ナショナルシステムの本格稼働に向けた大学改革
 - －運営費交付金の重点配分導入による大学間競争の促進

iii) アジアをはじめとする成長市場への挑戦

- ・「質の高いインフラパートナーシップ」の展開

(2) 新時代への挑戦を加速する（「第四次産業革命」）

- ・IoT・ビッグデータ・人工知能による産業構造・就業構造変革の検討
 - －民間投資と政策対応を加速化する官民共有の羅針盤策定
- ・セキュリティを確保した上での IT 利活用の徹底
 - －サイバーセキュリティ対策の抜本的強化
 - －IT 利活用の推進、マイナンバー利活用範囲の拡大

(3) 個人の潜在力の徹底的な磨上げ

- ・長時間労働是正による労働の「質」の向上、女性、高齢者等の活躍促進
- ・変革の時代に備えた人材力強化（雇用と教育の一体的改革）
 - －個人主体のキャリア開発、実践的職業教育を行う新たな高等教育機関の創設

2. ローカルアベノミクスの推進

- ・中堅・中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」の徹底強化
 - －事業者にとっての成長戦略の「見える化」、「よろず支援拠点」の強化
- ・サービス産業の活性化・生産性の向上
 - －地域金融機関等による経営支援、官民協同生産性向上運動（5分野）、IT 活用、経営支援の参考となる指標（ローカルベンチマーク）の策定
- ・農林水産業、医療・介護（ICT 化含む）、観光産業の基幹産業化

3. 「改革 2020」（成長戦略を加速する官民プロジェクト）の実行

- ・自動走行、水素社会、先端ロボット、観光地経営、対内投資等